

## 新型コロナウイルス感染症拡大防止と経済、市民生活への対策の強化を求める意見書

令和元年12月、中華人民共和国湖北省武漢市において、新型コロナウイルスによる感染症の発生が報告されて以降、日本国内及び世界各地で感染が拡大し、県内においても例外ではなく、相次いで感染が発生している。感染経路が明らかではない状況下で各種イベントの自粛や臨時休校措置等あらゆる分野に波及し、県民・市民の不安は増大していくばかりである。事態の収束が見えない中、感染拡大を抑制し暮らしと経済を守るために、国と地方公共団体が一体となった迅速かつ適切な対応が求められている。

また、観光客の減少、各種イベントの中止や延期、感染症による事業縮小などにより、飲食・観光・運輸・宿泊・小売等あらゆる分野で経営と雇用、市民生活など地域経済への影響が深刻となっている。

よって、本市議会は、命と健康、生活を守ることを最優先とし、新型コロナウイルス感染症拡大防止と経済、市民生活への対策の強化を迅速に講ずるよう下記事項を強く要請する。

### 記

- 1 感染者の早期発見及び重症化予防のため、検査体制や医療機器の確保、医療物資の整備、感染者の受け入れ体制の拡充など地方での医療体制への支援を強化すること。
- 2 一人ひとりができる感染予防方法や感染防止に係る施策の周知徹底とマスクや消毒液を安定確保し供給すること。
- 3 保育・学童施設や学校現場等における子供たちの安全安心の確保に対する適切な支援を図ること。
- 4 誤った情報による誤解や混乱、風評被害等を回避するため正確な情報の提供及び共有、一元化するとともに、相談体制の充実を図ること。
- 5 米軍基地内の感染状況や治療体制などの情報公開、軍人・軍属その家族に対する外出禁止等、感染拡大防止のため適切な措置を講ずるよう米国防総省当局に対し要請すること。
- 6 感染拡大に伴い深刻な影響を受けている中小企業、小規模事業者への緊急の資金融資、休職者及び失業者等に対する雇用対策への助成、休業補償などの柔軟な支援を早急に強化すること。
- 7 地域経済の再生に向けた、大胆かつ大規模な経済政策を迅速に実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和2年4月8日

沖縄県うるま市議会

あて先：内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、財務大臣、防衛大臣、新型コロナウイルス感染症対策担当大臣、沖縄県知事